

第2章 情報公開制度の運用について

概況

平成19年度の公文書開示請求及び決定状況を18年度と比較すると、請求者数(延べ)は、532人から481人と51人、約10%の減、決定件数は、720件から631件と89件、約12%の減となっています。これは、警察本部長の決定件数が46件から29件と37%、教育委員会の決定件数が80件から64件と20%の減など、知事以外の実施機関の決定件数が220件から159件と61件、28%の減となっており、知事の実施機関においては500件から472件と28件、6%の減となり大きな増減はありませんでした。

決定件数を実施機関(担当部局)別に見ると、土木部の161件(建築計画概要書や道路の区域変更図等)が最も多く、次いで健康福祉部102件(指導監査報告書や食品営業許可業者一覧等)となっています。

実施機関ごとに見ると、18年度と比較して、政策企画部(20件 43件、23件の増、女子大移転に関する文書等)、文化環境部(22件 37件、15件の増、水質特定事業場届出一覧等)で増加している一方、総務部(80件 36件、44件の減)、議会(23件 7件、16件の減)、教育委員会(80件 64件、16件の減)、公営企業管理者(22件 6件、16件の減)は減少しています。

その他の実施機関として、選挙管理委員会(政治資金収支報告書等)等では大きな増減はありませんでした。

公文書開示制度の運用状況

1 開示請求者の状況

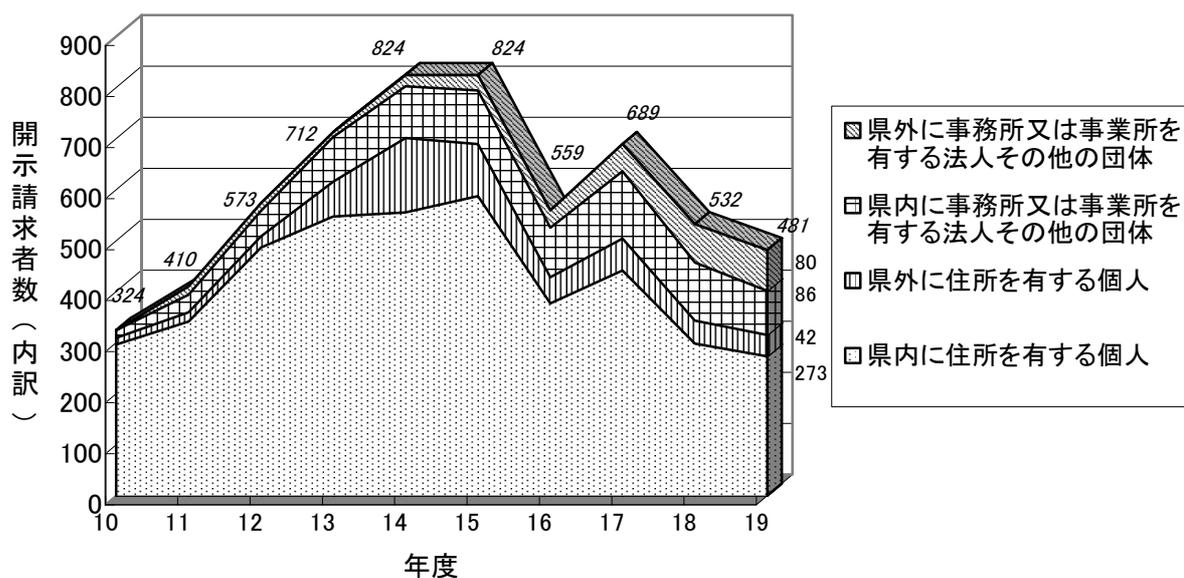
開示請求者の状況は表1のとおりです。

19年度の開示請求者の延べ数は481人で、前年度と比較すると、51人(9.6%)減少しています。

表 1 開示請求者数及び内訳

年度	請求者数 (延べ)	請求者内訳			
		県内に住所を 有する個人	県外に住所を 有する個人	県内に事務所 又は事業所を 有する法人そ 他の団体	県外に事務所 又は事業所を 有する法人そ 他の団体
19	481	273	42	86	80
18	532	298	45	114	75
17	689	441	63	132	53
16	559	377	51	97	34
15	824	587	102	105	30
14	824	555	146	101	22
13	712	547	68	88	9
12	573	486	22	50	15
11	410	341	18	35	16
10	324	296	13	15	0
9	248	平成9年度以前の内訳についてはデータなし。			
8	309				
7	96				
6	41				
5	35				
4	40				
3	35				
2	23				

平成10年以降の開示請求者数の推移



2 公文書開示請求及び開示等の決定状況

公文書開示請求件数及び開示等の決定内容は、表2のとおりです。

請求件数に対する実質開示率は、18年度の98.1%から19年度は98.6%となりました。

参考 「実質開示率」 = (全面開示 + 部分開示) ÷ (請求件数 - 存否 - 不存在 - 不受理 - 取下げ)

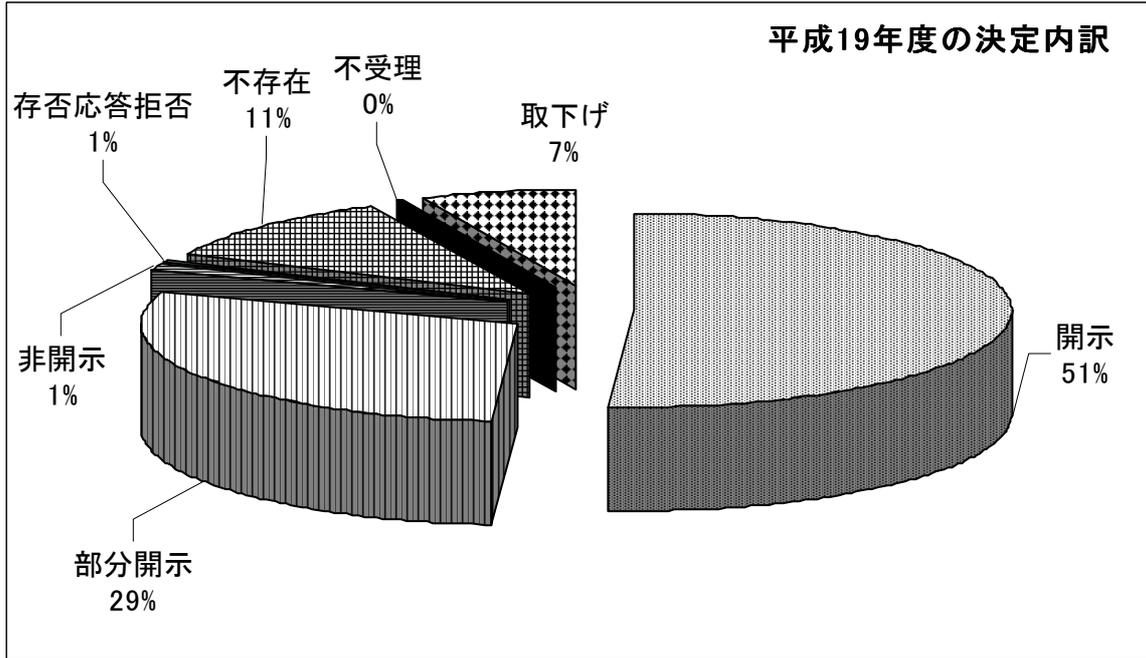
表2 開示請求件数及び決定内容等の内訳

年 度	請 求 件 数	決 定 内 容 等 (単位：件)							公文書写し の交付枚数	
		開 示	部 分 開 示	非開示	存否応 答拒否	不存在	不受理	取下げ	紙	そ の 他
19	631	323	183	7	4	71	1	42	34,730	15
18	720	372	193	11	1	67	8	68	39,531	13
17	986	397	335	114	4	58	1	77	38,600	14
16	830	410	252	15	3	64	18	68	36,223	8
15	1,547	671	519	98	1	120	4	134	51,888	
14	1,330	679	353	28	1	191	7	71	37,371	16
13	1,110	466	348	39	2	132	39	84	32,819	1
12	1,081	509	307	44			156	65	33,049	
11	827	317	271	48			158	33	27,893	
10	568	206	210	16			81	55	19,824	
9	679	248	279	16			102	34	11,739	
8	1,112	370	411	80			227	24	30,112	
7	14,268	2,919	11,286	17			33	13	15,241	
6	583	422	129	3			17	12	2,054	
5	815	717	67	19			6	6	2,226	
4	441	328	74	26			5	8	939	
3	53	16	32	1			0	4	171	
2	39	8	27	0			1	3	308	

* 「件数」 平成8年度以降・・・決定通知書の数
平成7年度以前・・・対象公文書の数

* 「請求件数」決定内容等の件数の合計
平成12年度以前は文書が存在のもの又は条例対象外文書を含む
(平成13年度にも不存在を含む)

* 「その他」 電磁的記録の交付枚数



3 実施機関ごとの請求及び決定状況

19年度の実施機関（担当部局）ごとの請求件数及び決定内容の状況は、表3のとおりです。

前年度と比較して、政策企画部で増加していますが、総務部で大きく減少し、警察本部長、教育委員会、公営企業管理者でも若干減少している以外は、その他の実施機関で大きな増減は見られませんでした。

平成19年度実施機関別請求状況

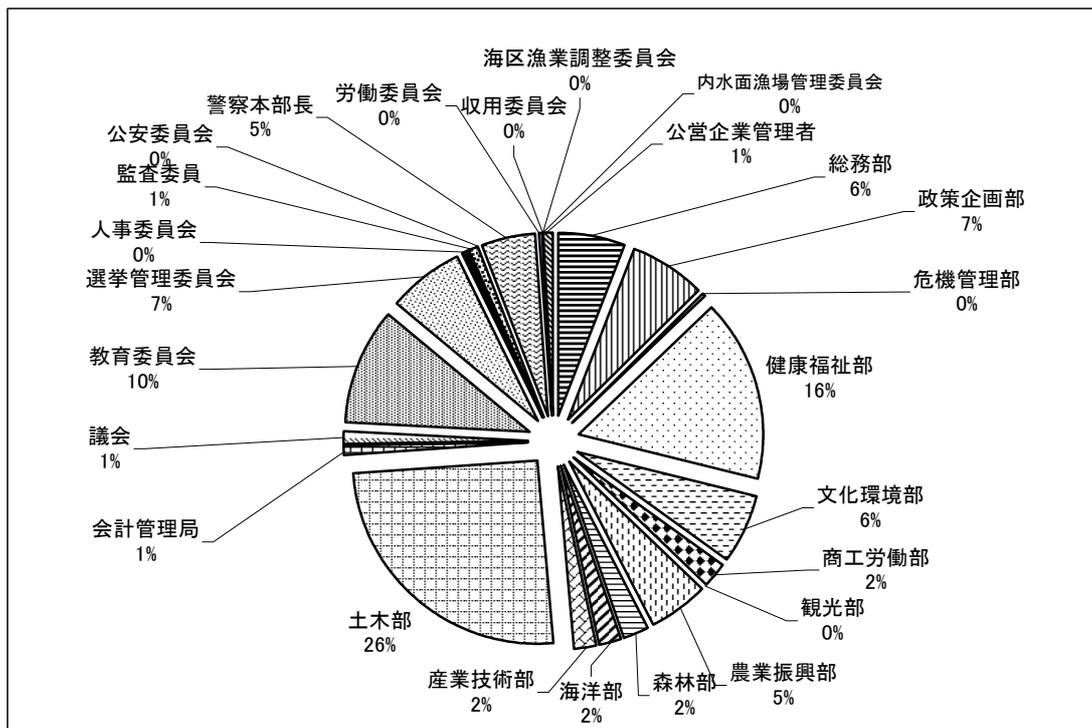


表3 実施機関別請求件数及び決定内容等内訳

実施機関		請求件数		決定内容等						
		18年度	19年度	開示	部分開示	非開示	存否応答拒否	不存在	不受理	取下げ
知事	総務部	80	36	18	6		4	2		6
	政策企画部	20	43	19	13			8		3
	危機管理部※1		2	1	1					
	健康福祉部	109	102	51	27	2		16		6
	文化環境部	22	37	22	7			4		4
	商工労働部	16	14	6	7					1
	観光部※2		1	1						
	農業振興部	85	34	16	10			6		2
	森林部※3		13	6	4			2		1
	海洋部※3		12	8	1			2		1
	産業技術部※4		12	9				2		1
	土木部	167	161	91	42			21		7
	会計管理局	1	5	4						1
	計	500	472	252	118	2	4	63		33
議会	23	7	5	1			1		1	
教育委員会	80	64	39	18			3	1	3	
選挙管理委員会	42	43	3	36					4	
人事委員会	4	3	2							
監査委員	2	6	1	4	1					
公安委員会										
警察本部長	46	29	18	6	4				1	
労働委員会		1							1	
収用委員会	1									
海区漁業調整委員会										
内水面漁場管理委員会										
公営企業管理者	22	6	3				3			
合計	720	631	323	183	7	4	71	1	42	

【注意】 平成19年度の機構改革により、危機管理部、観光部、産業技術部が新設され、農林水産部は、農業振興部、森林部、海洋部に改編された。

- 1 平成18年度は危機管理担当理事所管として総務部の決定件数に集約。
- 2 平成18年度は観光担当理事所管として商工労働部の決定件数に集約。
- 3 平成18年度は森林局、海洋局として農業振興部に集約。
- 4 平成18年度は産業技術担当理事所管として商工労働部の決定件数に集約。

(表4も同様)

4 部分開示又は非開示理由の状況

平成19年度の部分開示又は非開示決定の開示しない理由の状況は、表4のとおりです。開示しない理由として最も多いのは、住所や氏名、性別、年齢などの個人に関する情報で、全体の43.7%を占めています。

二番目に多いのは、開示することにより、人の生命、身体、財産等の保護に支障を生ずるおそれのある情報であり、全体の28.1%となっています。

三番目に多いのは、法人等の事業活動情報のうち開示すると当該法人の正当な利益を害すると認められる情報（取引先や銀行口座番号など）であり、全体の17.2%となっています。

表4 平成19年度の部分開示又は非開示理由

非開示理由 実施機関		法令秘	個人 情報	事業活 動情報	犯罪	生命	事務事 業情報	任意	計
知 事	総務部		5	3		3	2		13
	政策企画部		9	6		6			21
	危機管理部		1			1			2
	健康福祉部		23	12		13	1		49
	文化環境部		5	3		1	3		12
	商工労働部		4	5		3			12
	観光部								
	農業振興部		9	3		4			16
	森林部		4	1		1			6
	海洋部			1					1
	産業技術部								
	土木部		26	7		11	15		59
	会計管理局								
	計			86	41		43	21	
議会			1						1
教育委員会			12	6		1	5		24
選挙管理委員会			14			36			50
人事委員会									
監査委員			4	4		2	1		11
公安委員会									
警察本部長			10		5				15
労働委員会									
収用委員会									
海区漁業調整委員会									
内水面漁場管理委員会									
公営企業管理者									
合 計			127	51	5	82	27		292

1件の公文書につき複数の非開示理由があるときがありますので、決定の件数と一致するものではありません。

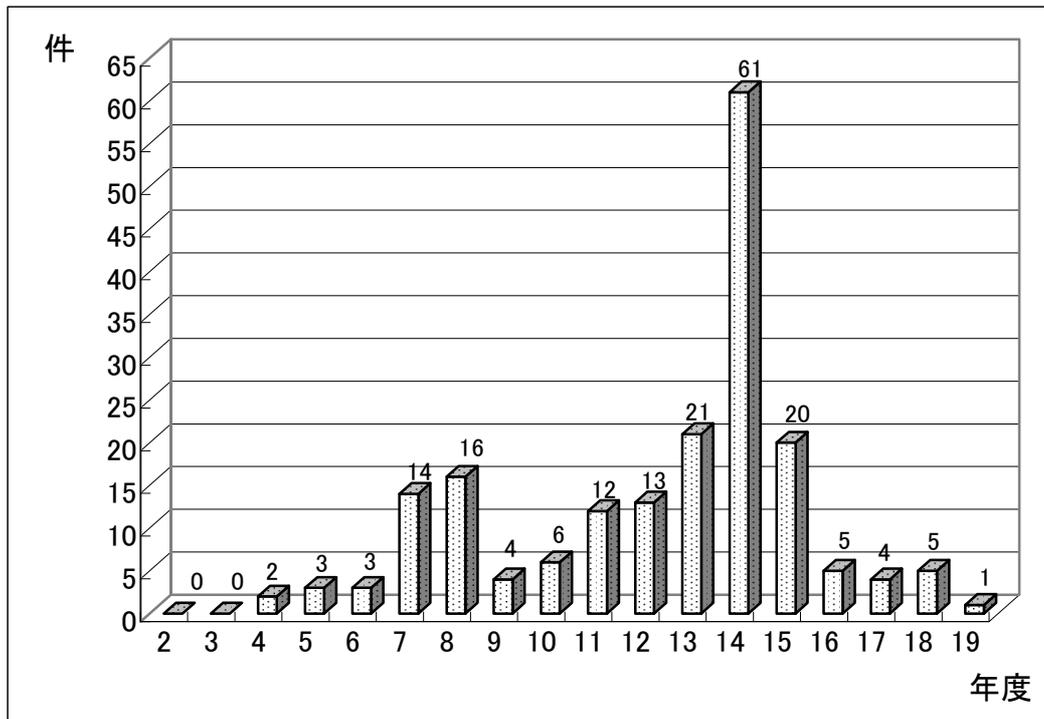
5 不服申立て（異議申立て・審査請求）の状況

平成19年度の不服申立て及び不服申立てに対する裁決又は決定件数は、表5のとおりです。

表5 不服申立て件数及び裁決又は決定件数 (平成20年3月末現在)

19年度 不服申立て 件数	18年度末 未裁決・未 決定件数	不服申立て 件数合計	裁決又は決定件数				取下げ	審査中
			認容	一部 認容	却下	棄却		
1件	18件	19件	3件	1件	0件	9件	3件	3件

不服申立て件数の推移



なお、平成18年度の不服申立て（異議申立て・審査請求）の状況は、次の表のとおりです。

平成 19 年度の不服申立て（異議申立て・審査請求）の状況

年度（19年度）は諮問日（H19.4.5）による。

平成 20 年 8 月 1 日現在

番 号	公文書の件名（請求の内容）	諮問実施機関 （担当課室所）	原 決 定				公文書開示審査会			不服申立 てについ ての裁決 又は決定
			請求 年月日	決定 年月日	不服申立 て年月日	決定の内容 及び理由	諮問 年月日	答申 年月日	答申の 内容	
154号	平成 19 年度全国学力・学習状況調査 [小学校] 実施マニュアル 平成 19 年度全国学力・学習状況調査 [中学校] 実施マニュアル	教育委員会 小中学校課	H19.3.19	H19.3.27	H19.3.29	部分開示 （事務事業 情報）	H19.4.5	H20.3.5	一部認容	一部認容

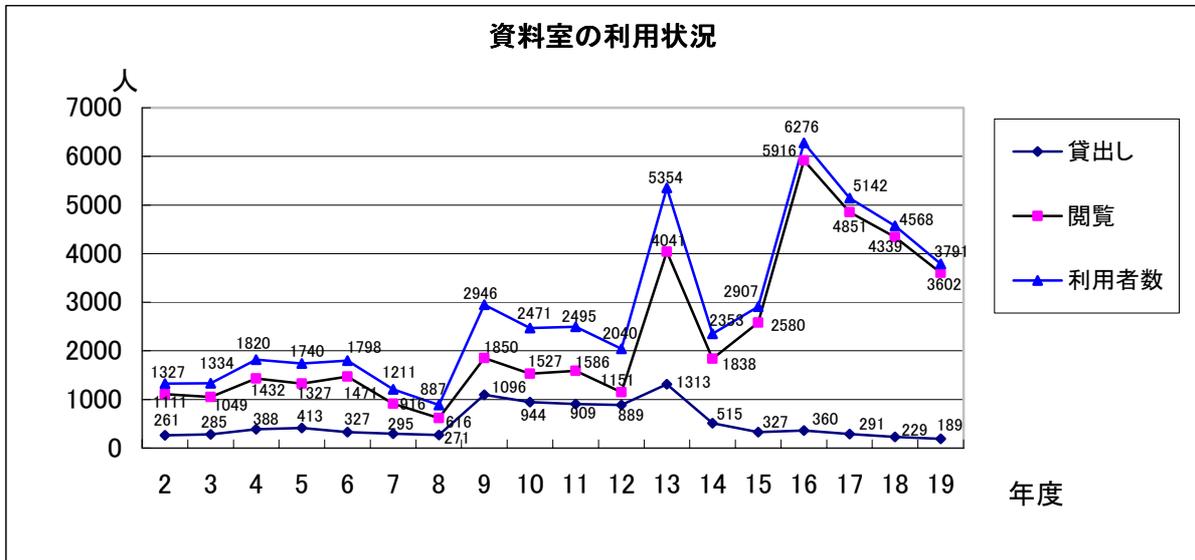
県民室の利用状況

平成19年度の県民室の利用状況は、表6のとおりです。

表6 県民室の利用状況

利用者数	貸出し	閲覧	コピーサービス
3,791人	189人	3,602人	23,838枚

県民室利用者の推移



コピーサービス利用者の推移

